

連載 情報システムの本質に迫る

第 93 回 人質事件：そのとき政府とマスメディアは・・・

芳賀 正憲

「イスラム国」人質事件のあと行われた世論調査の結果に、違和感をもった人は多いでしょう。例えば、2月6～7日実施の読売新聞の場合、日本人人質事件を巡る政府の対応を適切だったとする人55%、そうは思わない人32%、対応に関するこのように高い評価から、安倍内閣の支持率は58%と前月より5%アップ、不支持率は34%と、前月より4%下がっています。

これらの数字が奇異なのは、第1に、日本政府が救出に失敗し、人質が2人とも殺害されているからです。第2に、同じ世論調査で、海外で日本人がテロの標的となる可能性が高まったとする人が81%もいて、そうは思わない人14%を圧倒的に凌駕しているからです。第3に、政府がどれだけ有効な対策をとったのか、ほとんど見えないからです。

かけがえのない人命を失い、テロの標的になる恐れが増し、どんな対策をとったのか分からないのに、なぜ適切な対応だったと判断できるのか、理解に苦しむところです。

違和感は、ほぼ同時期に行われたTBSの世論調査を見ると、さらに深まります。

TBSでは、安倍首相の中東歴訪のタイミングの是非まで尋ねています。結果は、適切だったと思う人29%に対して、適切だったとは思わない人が55%に及んでいます。

さらに、安倍首相の中東演説、「イスラム国と闘う周辺諸国に総額2億ドルを支援する」表明が、「イスラム国」の日本への対応を刺激したかどうか尋ねると、刺激したとは思わない人が31%に対して、ちょうど2倍の62%の人が、刺激したと思うと答えています。

不適切なタイミングで中東歴訪を行ない、「イスラム国」を刺激する演説をしたにもかかわらず、TBSの世論調査においても、安倍政権の対応を、評価する人こそ15%と少ないものの、ある程度評価する人が42%いて、合計は57%になっています（評価しないは13%、あまり評価しないは27%、合計40%）。

また、安倍内閣の支持率は、非常に支持できる8.0%、ある程度支持できる47.4%、あまり支持できない33.8%、全く支持できない9.4%であり、前月に比べて支持の合計が1.5%減、不支持の合計が1.9%増となりましたが、ある程度以上支持する人の多い状態が続いています。

1月の安倍首相の中東歴訪と演説が、「イスラム国」を刺激し、日本人に対するテロのリスクを増大させる危険なものだったことは、上記の世論調査に見られるように、一般

国民にも認識されていますが、自民党のベテラン政治家には、はるかに確実に事前予測できるものでした。自民党の防衛族の 1 人であり、日本アラブ友好議員連盟の事務局長を務めた山崎拓・元幹事長は、「イスラム国」が最初のビデオ映像を流す前日の 1 月 19 日、福岡市で次のように演説しています（朝日新聞デジタル 2 月 3 日）。

「いま、安倍さんが中東を訪問している。エジプト、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ。これは危ない。「イスラム国」を刺激して、テロリズムが日本に及んでくる恐れがある。」

当時 2 人の日本人人質が拘束されていることを政府は把握しており、その時点における中東訪問はリスクが大きいので中止するよう外務省や周辺が進言したにもかかわらず、安倍首相は、フランスでテロ事件が起き、中東に注目が集まっている今訪問することが存在感を高めるチャンスだとして、進言を無視して訪問を強行したと、複数のメディアが伝えています。それに対して、そのような進言はしていないと、外務省は否定していますが、適切に進言していなかったとしたら、外務省には危険予知能力がないのかと、その方ははるかに問題は深刻です。

もともと政府が、湯川遥菜さんの「イスラム国」による拘束を把握し、情報連絡室を設けたのは、昨年 8 月中旬であり、後藤健二さんがシリアで行方不明になったことを知って情報連絡室で対応を開始したのが 1 月 1 日ですから、1 月中旬までにかなり時間がありました。この間の対応が十分だったのかどうか、疑問が残ります。拘束が続いているにもかかわらず、中東歴訪を強行し、挑発的な演説を行なったのは、きわめて無謀なことでした。

安倍内閣は、1 月 20 日「イスラム国」による身代金要求のビデオが流れたあとの対応にも大きな問題がありました。安倍首相は、「テロに屈しない」と対抗意識を前面に出し、後藤健二さん殺害後は「その罪を償わせる」と日本国首相としては全く不適切な言辞で相手を挑発していますが、この事件で最も大事なことは、2 人の日本人の生命をいかに救うかということです。「イスラム国」の人質とされても、今まで殺害されたのは、米英、ロシアの数名のみであり、フランス、スペイン、イタリア、ドイツ、トルコ等々、多くの国々が、多数の人質の救出に成功しています。これらの国々にできて、なぜ安倍政権にできなかったのか、検証の必要があります。

残念なことに政府は、特定秘密保護法などをもち出し、対応の過程を国民の前に示そうとしません。秘密保護法が、本当に守らなければならない秘密を対象にするだけでなく、政府の失敗を覆い隠すのに用いられるとすれば、これは許されないことです。

このようなとき、事実を明らかにする社会的責務を担っているのがマスメディアです。しかし、今回の事件ではマスメディアが、「政府の批判はテロリストを利する」という、論拠不明の空気が醸成される中で「自粛」し、意味のある報道がほとんどなされませんでした。中でも機能劣化が著しいのが NHK で、ゲストの「識者」が「政府はベストの

対応をしている。国民は発言を控えて見守ろう」という、なぜベストと言えるのか根拠がまったく不明の、耳を疑うようなコメントをしたことさえあります。

このような空気が続く中で、2月7日TBSで放送された「報道特集 徹底検証 イスラム国人質事件」は、出色のものでした。番組では、ヨルダン現地の複数の専門家、身代金支払い期限が迫る中「イスラム国」司令官とスマホのトークアプリでコンタクトを続けていた日本のイスラム法学者などにインタビューを積み重ねて、どこに問題があったのか明らかにしています。以下に、インタビューの要旨を記します。

ムーサ・アブドラ氏：ヨルダン人弁護士。「イスラム国」と交渉のパイプをもつ。スペイン大使館から依頼され、「イスラム国」の前身組織に拘束されたスペイン人ジャーナリスト2名の解放交渉に成功。

「2人の経歴を調べると、彼らがジャーナリストで、しかも人道支援に熱心だったことが分かった。そこで、その点を積極的にアピールした。(今回の日本人質事件でも協力する意思を示したが)日本側から何の連絡もなかったことを、とても残念に思う。」

ハサン・アブハニヤ氏：ヨルダン人。イスラム過激派研究の第一人者。治安機関にも助言している。

「事件で分かったのは、日本が中東について何も知らないということだ。日本政府は、3つの重大な過ちを犯している。

最大のまちがいは、日本の対応が遅く、すぐに人質の解放に向けて動き出さなかったことだ。(湯川さんの拘束、後藤さんの行方不明が把握されてから、十分な時間があつたのに対応していない。)

2つ目の過ちは、安倍首相による中東諸国の訪問である。また、「イスラム国」対策として2億ドルの人道支援を表明したことである。日本と中東諸国は、長く友好的な関係が続いてきた。日本は、この関係を今後も維持していくべきだと思う。テロ対策などを掲げて中東を訪問することは、控えた方が賢明だ。

最後の過ちは、日本が現地対策本部をヨルダンに設置したことである。

最初から交渉のパートナーにヨルダンを選ぶべきではなかった。ヨルダンは、米国などととともに、「イスラム国」への空爆に参加していて、日本もさらなる敵意を買う恐れがあった。

トルコに交渉を依頼した方が、確実だっただろう。トルコは、空爆には参加せず、人質49人の解放に成功した実績もある。

ヨルダン政府と「イスラム国」との間の、後藤さんとリシャウィ死刑囚の身柄交換交渉は、途中までうまくいっていたと見ている。ヨルダン側が突如パイロットの生存確認を求め、交渉の流れが変わった。まちがいなく米国からヨルダンに圧力が加かっただと思う。」

中田孝氏：イスラム法学者、同志社大学客員教授

「湯川さんと後藤さんの殺害予告ビデオが公開された1月20日以降、「イスラム国」司令官から、身代金の支払期限が迫っているの、日本政府が2人の生命を大切に思うなら対応を急ぐよう、連絡が来ていた。外務省に知らせたが、返事はなかった。

また、日本政府から来たという日本語の音声メッセージの翻訳を求められた。「私・・・は、日本政府の代表である。日本政府は、日本人2名の無事な生還について真剣である。当該2名のフルネームと生年月日は、それぞれ・・・」という短いもので、シリア臨時代理大使の名前で出されていたが、同大使は、ヨルダンの日本大使館参事官の兼務であり、日本政府代表と言っても軽視された可能性がある。

一度だけ民間の人物から、日本政府のメッセージを「イスラム国」に送れないかという相談があった。「難民に2億ドルという支援の発表は、あくまで人道支援であり、あなた方は誤解している」というメッセージであった。このメッセージでは、日本政府に人質救出の意思がないことを伝えることになるので、送らなかった。

湯川さんが殺されたあと、司令官からの連絡は途絶えている。」

ヨルダンの専門家や中田氏の証言を聴くと、日本政府は、「あらゆるルートを通じて対策をとる」とくり返し表明しながら、実際には今回の事件で最も重要な、実効性のある交渉を行なっていなかったのではないかという懸念が残ります。

事件の過程を通じてマスメディアには、中東専門家を中心に数多くの“識者”が登場しました。しかしメディア界を覆う全体的な“自粛”ムードの中で、“識者”の多くのコメントが後追いの解説にとどまり、事件の全体像を理解するための的確な説明はきわめてまれでした。

あるジャーナリストは複数のテレビ局で、「政府批判は控えるように」と番組出演前に言われ、出演をとりやめて帰ったことさえあります。今回の事件には、原因にも対策にも、安倍政権の政策や首相の言動が深くかかわっているのですから、政府への言及なくして、事件の構造は描けません。“自粛”は、メディアの社会的責任の放棄であり、自殺行為ともいうべきことです。

このような状況の中で、1月23日テレビ朝日の「報道ステーション」で行われた、元経済産業省高官・古賀茂明氏のコメントは、それが23日という早い時点で事件の本質を明らかにし、また、私たち国民がこの問題にどのように対処すべきかを示唆していて、傾聴に値するものでした。以下にその要旨を記します。

「「イスラム国」のやっていることは、とんでもないことだが、主張に共鳴する人が多い。第一次大戦後イギリスとフランスが勝手に国境線を決めて、民族を分断した。アフガンやイラクで、罪のない女性や子どもを含む民間人が、米国にたくさん殺された。だ

から報復するのだという主張に共鳴する人がいて、「イスラム国」に人が集まっている。これは事実として押さえておかななくてはいけない。

一番驚いたのは、安倍首相が今回中東を歴訪して、自分はもう「イスラム国」と戦うのだという、すごいパフォーマンスのスピーチをしたことである。事件が起きて明らかになったのは、実は政府は、後藤さんが人質にとられて身代金を要求されていることを知っていたのである。

人命第一と今は言っているが、本当だろうか。普通、人質をとられて身代金の交渉をしようとするとき、一番大事なことは犯人を刺激しないことである。今回わざわざ周辺国に行って、「私は「イスラム国」を批判する」「イスラム国」と戦う周辺国に2億ドル出す」という、宣戦布告をするようなことを言ってしまった。

「イスラム国」は、それまで日本と交渉可能と考えていたかもしれないが、あのようなスピーチをされると、これはもう交渉不可能、だったら宣伝に使う、あるいは思いっきり吹っかけようと考えた可能性がある。

安倍政権は、後藤さんが犠牲になるかもしれないが、もっと大事なことがあると判断して、一連のスピーチをしたのではないだろうか。

(キャスター：この一両日、首相や防衛相が、有志連合の米英、オーストラリアなどと連絡をとっている。空爆を敢行している人たちの方を向いていて、これで人質解放の交渉が進むのかと、懸念する人が多いのではないか・・・)

少なくとも中東歴訪までは、人命第一ではなかったと思う。では何が大事かという、有志連合の仲間に入れてほしい、仲間と認めてもらいたい。しかし、空爆や武器供与ができない。人道支援しかできない。そこで人道支援を、「イスラム国」と戦うための支援と表現し、思い切り宣伝してしまった。

これは米英からは、評価されていると思う。安倍首相は、テロと戦う国に金を出す。もう仲間と認めよう。だから、最後までテロに屈せず、身代金は払わずがんばってくれ。皆で応援するから。

そちらの方向に、今どんどん引き込まれている感じがする。しかし、日本は戦争をしないことにしている国である。そこに私たちは一度立ち返らなければならない。

今回日本は、「イスラム国」に利用され、世界中に変な宣伝をしてしまった。日本は米英と一緒に、米国の正義を日本の正義にしていると思われるようになった。

それに対して私たちは、いや、そうじゃない、日本は戦後ずっと戦争をしていない。憲法では、日本を攻めてこない人を、一方的に敵だとは絶対に思わない。なるべく多くの人と仲良くしたい。こういう国が日本なのですよ、日本人なのですよ、ということを、もう1回ここで世界にアピールしていく必要がある。

今回は、そういう日本のイメージと全く逆の方向に安倍首相の演説が行われ、それを「イスラム国」に利用され、イスラム諸国の人たちにも、結局日本も米国と同じなのかと思われかねなくなった。

それに対して私たちは、安倍首相はそういう印象を与えたかもしれないが、日本人はちがうのです、ということを行わなければならない。フランスで「私はシャルリ」のプラカードを掲げて行進が行われたが、私なら、「I am not Abe.」のプラカードを掲げ、決して日本は、攻めていない国に対して敵だとか攻撃するとか、そういうことは考えない国です、本当にみんなと仲よくしたいのです、ということ、しっかりと伝えていきたい。」

事件の核心をついた古賀氏のコメントに官邸は激怒、テレビ局に猛烈な圧力をかけてきたといいます。報道機関として、政権の圧力に屈するのか、テレビ局の対応が注目されます。

国際的なジャーナリストの団体が毎年、報道自由度の世界ランキングを発表しています。日本が最も順位が高かったのは、民主党政権下の 11 位ですが、安倍政権になって急激に順位を落とし、2013年 53位、2014年 59位、2015年 61位となりました。民主主義を標榜する国として、由々しきレベルです。

今回のような人質事件で、「自己責任」の問題は避けて通れません。読売新聞の世論調査でも、「政府が渡航しないように注意を呼びかけている海外の危険な地域に行って、テロや事件に巻き込まれた場合、最終的な責任は本人にあるか、そうは思わないか」という質問があり、圧倒的多数の 83% の人が本人にあるとしています（そうは思わないと答えた人は、11%）。このような認識が、政府の対応への甘い評価に結びついた可能性があります。

しかしこの質問は、問い自体がまちがっていて、回答者をミスリードしています。一般に、複雑な歴史的経緯をもち、多数のステイクホルダが関与している問題について、責任の所在は、重層的、複合的で、かつ局面の展開によって遷移しており、最終的に 1 つに決めたり、A or B で答えの出せるようなものではありません。この点では例えば、誤入力したが、6 年以上前のプログラム・エラーで取り消しができず、巨額の損害が発生したケースなどと、同じ性格をもっています。

今回の事件でも、殺害された後藤さんに対して、蛮勇だ、自己責任だ、政府に迷惑をかけた、家族もまず謝罪すべきだ、などの厳しい意見が、特に保守的な政治家や、マスメディアや世論の一部から、かなり声高に出ました。しかし米国のオバマ大統領は、「後藤氏は報道を通じ、勇気を持ってシリアの人々の窮状を外部の世界に伝えようとした。われわれの心は後藤氏の家族や彼を愛する人々と共にある」と声明を発表し、後藤さんを讃えたのです。

人質に対するこのような非難が今回も起きたのは、日本社会が、2004年のイラク人質事件から十分学ばず、クモの巣社会（ムラ社会）特有の意識を継続させていたから

です。

2004年のイラクでは、復興支援が目的でしたが、米軍の侵攻に続いて自衛隊が派遣されたため、その撤退を要求して、折から同国に滞在中のボランティアやジャーナリストが拘束されました。この事件では、交渉が成功し、人質は無事解放されたのですが、被害者とその家族には、想像を絶するバッシングが行われました。

日本と同様にイラクで民間人が誘拐された他の国では、無事生還した人々は、国民の歓喜の中で帰国しており、非難された例はありません。米国のパウエル国務長官は、「危険を知らながら良い目的のためにイラクに入る市民がいることを、日本人は誇りに思うべきだ」と人質になった人々を擁護しました。フランスのルモンド紙も、イラク入りした人々の人道的活動を、高く評価する記事を掲載しました（日経新聞朝刊2013年11月24日）。

日本社会は、危険地域で献身的な活動に従事するジャーナリストやボランティアに対する意識を変えていく必要があると思われます。

後藤さん殺害の報を受け、安倍首相は「テロリストたちを決して許さない。その罪を償わせる」と述べましたが、後藤さんの母親は「悲しみが、憎悪の連鎖となってはならない」と語りました。

人質事件は、日本人が今後解決していかなければならない多くの課題を投げかけています。

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。